

株主メモ

決 算 期	毎年6月30日
定 時 株 主 総 会	毎年9月下旬
配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	6月30日及び中間配当金の支払を行う場合は12月31日といたします。
基 準 日	6月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
名 義 書 換 代 理 人	〒104-8345 東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 中央信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3323-7111(大代表)
同 取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

名義書換代理人 中央信託銀行株式会社は、平成12年4月1日をもって、三井信託銀行株式会社と合併し、商号を「中央三井信託銀行株式会社」に変更いたします。



株式会社 **ドン.キホーテ**

本 社 東京都江戸川区北葛西4-14-1 〒134-0081

TEL.03-5667-7511 FAX.03-5667-7522

(<http://www.donki.com>)



株式会社 **ドン.キホーテ**

家電製品から薬、食品、雑貨、ブランド品まで…。

ほしいものが、ほしいと思ったときに安価ですぐ手に入る。

ドン・キホーテはこれまでの流通の概念を一新した
新しい業態の企業です。

圧縮陳列による豊富な品揃え、深夜までの販売営業。

従来の流通企業とは異なった販売戦略により、

市場の裾野を拡大していったドン・キホーテ。

昼から夜へと移りゆく消費者行動とあいまって、すでに多くの方々から、
ご好評をいただいております。

しかし何事でも新しいことを始めるからには、



ドン・キホーテの使命

あらゆる方面に、その問題点の有無を

確認しなくてはなりません。

ご安心ください。

私たちドン・キホーテは、お客様あつての企業。

消費者に喜ばれ、消費者に還元していくことこそが、

上場企業ドン・キホーテの社会的使命です。

さらなる業容の拡大に挑戦していく流通業界のパイオニア、

ドン・キホーテ。

今後とも、その使命感を十二分に心に刻み、

みなさまとの、よりよいパートナーシップを

築いていきたいと思っております。

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに当社第20期中間決算をご報告申し上げます。

当社は、潜在的な可能性を秘めたナイトマーケットを対象とした「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」という独自の業態を発展させ、お客様にご満足いただける「便利で安く楽しい」店づくりをモットーに、既存店舗の充実や新規出店を行い、今期の業績も引き続き好調に推移する見通しであります。

当面の重点的戦略項目として、旗艦店となる大型ナイトモールの立ち上げ、集客力の強い都心型店舗の出店の加速、多店舗展開による効率化を図るための経営情報システムの構築を推進するとともに、店舗運営では、地域環境に最大限に配慮した対応を実施し、全従業員が一丸となってさらなる前進を続けてまいり所存であります。

今後ともご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成12年3月



代表取締役社長 安田 隆夫

TOPICS



ターゲットは来街者。 大都市ターミナル立地の第一号、 渋谷店オープン。



これまで首都圏の居住地域を中心にドン・キホーテの店舗展開を続けてきた当社では、今後、本格的出店を予定する大都市繁華街立地の第一号店として、平成11年12月、東京都渋谷区道玄坂に渋谷店をオープンしました。

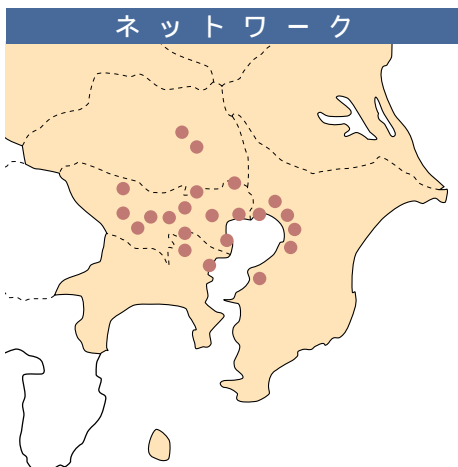
渋谷店の売場面積は約500㎡。既存の郊外型路面店より小規模で、駐車場は併設していません。取り扱い4万品目以上の従来店に対し、商品構成も若者をターゲットに3万品目に絞り、大型家電や、生活色の強い住居関連品などは当面取り扱わない方針です。

営業時間は、午前10時から翌日午前2時までとしています。

売れ筋としては、携帯電話、PHSを中心と

したモバイル機器やMDプレーヤー、ラジオなどの家電製品と、アクセサリ、宝飾品、シャツなどの時計・ファッション用品が好調です。

都心店は、賃料などで従来の店舗よりもコストがかかるものの、来街者が圧倒的に多い上、深夜営業の大型ディスカウント業態として、競合もなく、価格面でも優位に立てることから有望な市場が期待されます。「大規模小売店舗立地法」の施行、金融機関の合併による空き物件などで出店の条件が揃いつつあり、近い将来、渋谷や新宿など都心ターミナルエリアへの多店舗出店で、「都心パワーセンター」の構築を目指す方針です。



ドン・キホーテの地域貢献サービス。 深夜の緊急時、日用品を無料で宅配、 「ミッドナイトヘルパー隊」。

ドン・キホーテでは、深夜営業ならではの地域貢献活動として、深夜に緊急で必要になった商品を、代金・配達料無料で宅配する新サービス「ミッドナイトヘルパー隊」を平成11年12月から開始しました。

このサービスは、東京都内と千葉、神奈川県及び埼玉の各県で午後11時以降も深夜営業している20店舗で実施。対象商品は、乾電池、電球、不祝儀袋、体温計など緊急時に必要な10数品目で、午後11時以降に受付けています。配達地域は各店舗から半径約2km以内の居住者が対象です。

各店舗では、専用のバイクを配置し、必要時に連絡いただければ、30分以内に無料で配達します。

ただし、一世帯の利用回数は、一ヵ月当

主な対象商品

レトルトおかゆ	体温計
冷却ジェルシート	電球
ドライバーセット	不祝儀袋
黒ネクタイ	パイプ洗浄剤
救急絆創膏	筆ペン

たり一回までとしております。

深夜営業でお客様の高い支持率を獲得してきたドン・キホーテでは、世界ではじめて、深夜ならではのサービスの導入で、店舗のイメージアップをはかり、「お客様の都合を最優先した店づくり」をアピールし、こうした地域貢献で近隣住民の理解を求めていく方針です。

インフォメーション

ドン・キホーテのCD-ROM、完成

ドン・キホーテでは、「インフォメーション用のCD-ROM」を制作しました。

このCD-ROMは、企業の情報をビジュアル的にディスプレイすること、IR活動やリクルート活動をより効率的に行うことを目的としたもので、当社をより深く理解していただける内容で構成されています。CD-ROMを採用した企業は国内ではまだ少数です。



財務ハイライト

当社は、時間消費型の「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」という業態の創造確立に努めてまいりました。

具体的には、豊富な品揃えの中に、個性的な商品を織り交ぜながら、お客様に買い物本来の楽しみを発見していただけるよう取り組んでまいりました。

また、深夜緊急に必要な日用品を、代金・配達料無料で、お客様にお届けする「ミッドナイトヘルパー隊」という独自のサービスを始めるなどお客様サービスの質的向上に努めてまいりました。

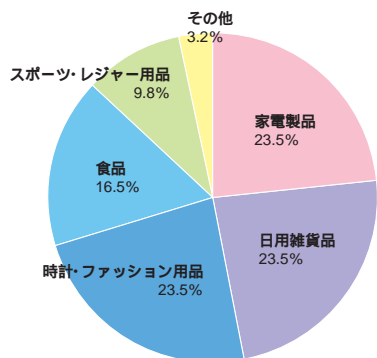
さらに、営業基盤を強化するため、平成11年7月に千葉中央店を開店し、同年12月には初の本格的都心店となる渋谷店をオープンするとともに、めじろ台店を開店し、この結果、当中間期末店舗数は、22店舗(前期末19店舗)となりました。

これらの結果、当上半期におきましては、

売上高	352億93百万円	(前年同期比 78.9%増)
経常利益	32億77百万円	(前年同期比101.2%増)
中間純利益	15億47百万円	(前年同期比 91.7%増)

と引き続き大幅な増収増益を達成することができました。

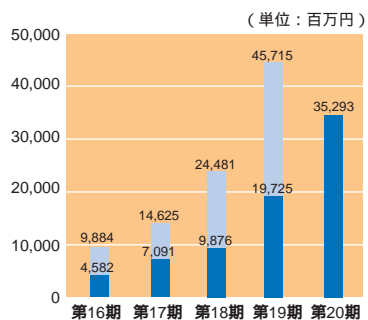
商品分類別売上高構成比



売上高の推移

352億93百万円

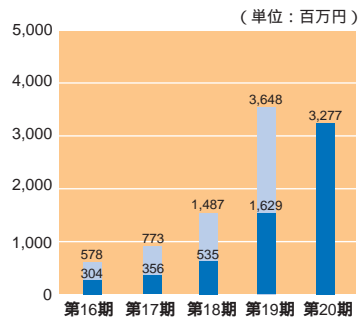
前年同期比 78.9%増



経常利益の推移

32億77百万円

前年同期比 101.2%増



要約中間損益計算書

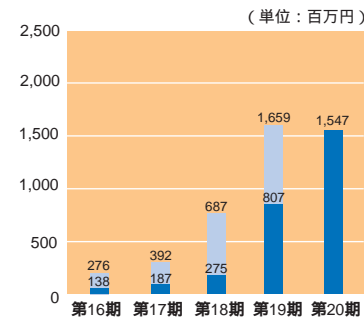
(単位：百万円)

科目	期中	前期中	前期
	(平成11年7月1日から平成11年12月31日まで)	(平成10年7月1日から平成10年12月31日まで)	(平成10年7月1日から平成11年6月30日まで)
売上高	35,293	19,725	45,715
売上原価	27,405	15,484	35,757
売上総利益	7,888	4,240	9,957
販売費及び一般管理費	5,182	2,799	6,826
営業利益	2,705	1,440	3,131
営業外収益	600	208	609
営業外費用	28	20	91
経常利益	3,277	1,629	3,648
特別利益	0	-	0
特別損失	-	41	45
税引前中間(当期)純利益	3,278	1,587	3,603
法人税及び住民税	-	780	-
法人税、住民税及び事業税	1,734	-	1,944
法人税等調整額	3	-	-
中間(当期)純利益	1,547	807	1,659
前期繰越利益	711	580	580
過年度税効果調整額	176	-	-
中間(当期)未処分利益	2,435	1,387	2,239

中間(当期)純利益の推移

15億47百万円

前年同期比 91.7%増



要約中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期	前中間期	前 期	期 別 科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成11年12月31日現在)	(平成10年12月31日現在)	(平成11年6月30日現在)		金 額	金 額	金 額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	7,767	1,657	2,991	買掛金	6,452	3,811	3,819
売掛金	539	409	364	短期借入金	4,550	1,150	-
有価証券	1,618	217	510	1年内返済予定長期借入金	555	606	578
棚卸資産	7,663	5,619	6,307	未払法人税等	1,637	775	1,401
その他	515	552	310	未払事業税等	-	178	-
貸倒引当金	3	3	2	その他	628	590	725
流動資産合計	18,100	8,452	10,481	流動負債合計	13,822	7,111	6,524
固定資産				固定負債			
有形固定資産				長期借入金	410	965	676
建物	2,061	1,389	1,991	役員退職慰労引当金	53	45	49
土地	5,522	3,218	5,432	その他	18	4	13
その他	1,577	1,169	1,097	固定負債合計	482	1,015	739
有形固定資産合計	9,161	5,777	8,521	負債合計	14,305	8,127	7,264
無形固定資産	859	10	802	(資本の部)			
投資その他の資産				資本金	5,427	1,985	5,427
敷金保証金	2,570	1,132	2,198	資本準備金	6,743	3,300	6,743
その他	826	533	775	利益準備金	7	4	4
貸倒引当金	0	1	0	その他の剰余金			
投資その他の資産合計	3,397	1,664	2,973	任意積立金	2,600	1,100	1,100
固定資産合計	13,418	7,452	12,297	中間(当期)未処分利益	2,435	1,387	2,239
資産合計	31,518	15,905	22,779	その他の剰余金合計	5,035	2,487	3,339
				資本合計	17,213	7,777	15,515
				負債及び資本合計	31,518	15,905	22,779

下半期及び通期(20期)の見通し



当下半年におきましては、景気は引き続き緩やかな回復基調を示すものと思われませんが、雇用不安や所得環境の悪化による個人消費の低迷や円高懸念等、依然として厳しい経済情勢が続くものと思われま。

このような状況を踏まえ、当社は、お客様第一主義の徹底を図り、お客様支持率の高い魅力ある店舗作りを積極的に展開するとともに内部管理体制の充実に努めてまいり所存であります。具体的には、店舗開業面におきまして、既存店舗の内容の充実に努めるとともに、首都圏の都心及び近郊における新規出店により、営業基盤の強化及び拡充を図ります。

さらに、商品政策面におきましては、商品構成を常に見直し、お客様支持率のさらなる向上を目指してまいります。

また、店舗環境面につきましては、出店地域の環境に配慮した最適な諸施策を実施してまいり所存であります。

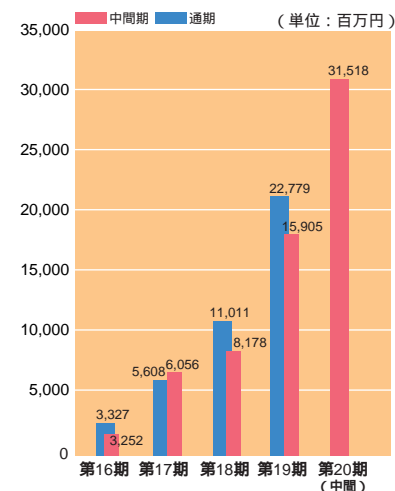
なお平成12年6月には、現行の「大店法」が廃止され、新たに「大店立地法」が施行される予定であります。当社は、いかなる状況下においても、最善の結果を得るべく、強固な企業基盤を築きながら、全力を傾注してまいり所存であります。

以上により、通期の見通しにつきましては、

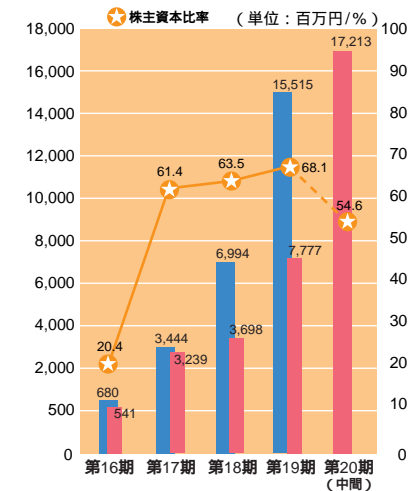
売上高	740億00百万円	(前期比61.9%増)
経常利益	62億80百万円	(前期比72.1%増)
当期純利益	30億00百万円	(前期比80.8%増)

を見込んでおります。

総資産の推移



株主資本・株主資本比率の推移



株式の状況 (平成11年12月31日現在)

会社が発行する株式の総数

39,000,000株

(注)平成11年9月28日開催の第19期定時株主総会において定款の一部変更を行い、会社が発行する株式の総数は、20,000,000株増加し、39,000,000株となっております。ただし、株式の消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずることとしております。

発行済株式の総数

9,980,000株

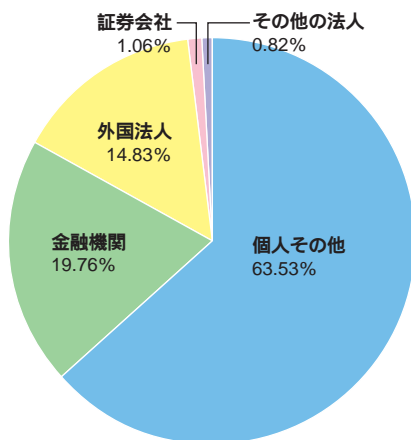
(注)平成11年6月30日現在の株主に対して、平成11年8月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は、4,990,000株増加し、発行済株式総数は9,980,000株となっております。

株主数

5,612名

(注)前期末に比較して154名減少しております。

株式の所有者別状況



大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	株	%
安田隆夫	5,202,000	52.12
ユー・ビー・エス信託銀行株式会社	382,000	3.82
株式会社大和銀行	244,000	2.44
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	202,900	2.03
日興信託銀行株式会社	153,100	1.53
第一勧業富士信託銀行株式会社	133,900	1.34
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	130,400	1.30
三菱信託銀行株式会社	113,800	1.14
野村信託銀行株式会社	111,700	1.11
東洋信託銀行株式会社	110,300	1.10

会社の概況 (平成11年12月31日現在)



Don Quijote

商号 株式会社 ドン・キホーテ

(英文名: Don Quijote Co.,Ltd.)

事業内容 家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品
及びスポーツ・レジャー用品等の販売を行う
ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア

本社所在地 〒134-0081

東京都江戸川区北葛西4-14-1

TEL.03-5667-7511 FAX.03-5667-7522

設立年月日 昭和55年9月5日

資本金 54億2,790万円

従業員数 466名

役員

代表取締役社長	安田隆夫
取締役	高橋光夫
取締役	成沢潤治
取締役	大原孝治
取締役	上田哲
常勤監査役	松浦功
監査役	高橋睦男
監査役	江原均
監査役	上野勝

(注)監査役の4氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

店舗一覧 (平成11年12月31日現在)

東京都

府中店	〒183-0006 東京都府中市緑町2-6-3
杉並店	〒168-0081 東京都杉並区宮前4-22-13
新宿店	〒169-0072 東京都新宿区大久保1-12-6
葛西店	〒134-0081 東京都江戸川区北葛西4-14-1
環八世田谷店	〒156-0056 東京都世田谷区八幡山3-39
環七梅島店	〒121-0011 東京都足立区中央本町5-5-14
京浜蒲田店	〒144-0055 東京都大田区仲六郷3-29
京王堀之内店	〒192-0362 東京都八王子市松木34-11
東八三鷹店	〒181-0014 東京都三鷹市野崎1-24
小金井公園店	〒202-0023 東京都保谷市新町5-3-12
渋谷店	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂2-25-8
めじろ台店	〒193-0942 東京都八王子市們田町586-22

神奈川県

東川崎店	〒216-0035 神奈川県川崎市宮前区馬絹1645
新横浜店	〒222-0011 神奈川県横浜市港北区菊名7-9-25

埼玉県

大宮店	〒330-0037 埼玉県大宮市東大成町2-685
和光店	〒351-0101 埼玉県和光市白子3-11-85
浦和花月店	〒336-0932 埼玉県浦和市中央区不動谷260-1

千葉県

木更津店	〒292-0801 千葉県木更津市請西2-2-1
幕張店	〒262-0032 千葉県千葉市花見川区幕張町5-391-6
市原店	〒290-0062 千葉県市原市八幡217
原木西船橋店	〒273-0033 千葉県船橋市本郷町474-1
千葉中央店	〒260-0007 千葉県千葉市中央区祐光3-10-6